



藤岡 緑 議員

Q. 再生可能エネルギーでコスト削減を A. 国の基金を利用して太陽光パネル設置も検討

問

庁舎の光熱費など経常コストの削減について省エネだけでは限界がある。太陽光パネルの設置などの積極投資で自給率向上、売電によるコスト回収など町の将来に向けての考え方は。★ 今後の企業誘致にエコ関連事業の可能性は。

答

町長

現在本町の省エネ対策として、本庁舎・文化センター・小、中学校などの空調機に自動制御機器を設置し使用電力を抑制している。

また電球のLED化、こまめな消灯、トイレに人感知センサー設置、緑のカーテン事業など様々な取り組みで光熱費の削減に努めている。

太陽光発電設備については、福祉センター、松中の体育館には既に設置済み。学校関係は、順次耐震化に合わせて設置していく予定だ。

太陽光パネルの設置な

どについては、現在、国の再生可能エネルギーなど導入推進基金事業を利用している。設置を考えている。

ただ、庁舎屋上は構造上効果を出すには難しいので他の公共施設に応用できないか検討している。

★エコ関連の企業誘致は新たな産業として期待しており、南黒田の工業団地、町内の遊休地など視野を広げて取り組む考えだ。

問 地域でのゴミ出しについて

① 高齢者の問題

② 分別違反ごみの残留対策

③ 資源ごみ持ち去り禁止条例施行後は

答 住民向けアンケートやアイデア募集で具体的な対応策の発信とし、問題解決に活かしたい。

保健福祉部長



① 高齢者の中には自力でゴミ集積所に持ち運ぶことが困難な方が増えている。地域での一定の協力体制が必要になってきた。

② 今後の高齢化社会に対応した収集運搬サービスの提供なども検討する。

③ 分別違反ごみは原則持ち帰らない。分別方法の広報、町民間のアイデア募集で問題の解決法の情報交換もしていきたい。事例の紹介を広報して、ごみの減量化や正しい分別で集積所の清潔保持にもつなげたい。

④

この条例施行後の状況は、施行前からの早朝パトロールなどの効果もあつて紙類の収集量が昨年4月から今年にかけて約2倍、缶類は約1.2倍に増加しており持ち去りは行われていないと思う。

今後も住民からの通報情報提供で速やかに対応し資源ごみ持ち去り禁止の徹底を図りたい。

なお、地域の資源ごみ回収の活動に支障が無いように、日程やその意義について周知してもらうよう地域の広報に期待する。

問 交通事故から子どもたちを守るため通学路の道路整備や方策は

最近、通学途中の列に車が飛び込み重大事故につながっているケースが多く見られる。子どもたちの安全・安心の確保を。

答 関係機関と連携して危険箇所には様々な改善を行なっていく。

学校教育課長

学校では、登下校時に危険箇所や交差点での見守りを、家庭では交通安全について話し合い、地域では交通指導員、補導員と連携し子どもたちの安全を守る。

例として、宗意原交差点付近の改良には、県、警察、公安委員会にもお願いしている。